【ご参考】第 43 期(平成 28 年度)地方公務員人事管理研究会 例会実施テーマ開催日程

講 師:総務省自治行政局 公務員課長

NOMAホール

「地方自治体人事管理の課題|

谷 史郎氏

講 師:早稲田大学政治経済学術院教授

稲継 裕昭氏

「地方自治体人事管理の動向」

第2回 平成28年7月13日(水) 13:30~16:40

NOMAホール

講 師:北九州市総務局女性の輝く社会推進室

岩田 勉氏

女性活躍推進課 女性活躍推進担当係長

「北九州市におけるダイバーシティの取組みについて」

講師:法政大学 キャリアデザイン学部教授

武石 恵美子氏

「ダイバーシティ推進のための働き方改革」

NOMAホール

講師:一般社団法人日本経営協会チーフコンサルタント 田中 康人氏

「若手社会人就労意識ギャップ調査報告書 2016 調査結果報告|

講師:株式会社ネクストスタンダード代表取締役社長 齊藤 正明氏 「日本一のマグロ船で学んだ!楽しく働きながら結果を出す仕事術」

NOMAホール

講 師:九州大学大学院統合新領域学府客員准教授 加留部貴行氏

「教育研修やチームをベースとしたファシリテーションを

活かす組織づくり~福岡市、佐賀県の事例を中心に~」

講師:ビジネスコミュニケーション講師 池田 ふみ氏

「議論を活性化させる"質問力"|

第5回 平成28年11月16日(水) 13:30~16:40 NOMAホール

師:首都大学東京大学院教授

大杉 覚氏

「地域発自治創造と自治体職員の新たな役割し

講 師:生駒市人事課

「生駒市の採用戦略について|

市川豊氏

第6回 平成29年1月25日(水) 13:30~16:40 NOMAホール

師:一般社団法人日本経営協会チーフコンサルタント 田中 康人氏

「日本のミドルマネジャー白書 調査結果報告と提言 |

講 師:明石市人事課

森岡 計民氏

「明石市の人材育成型人事制度について」

NOMAホール

講 師:般社団法人日本経営協会 専任講師

手島 伸夫氏

「再任用職員の方が10倍働ける方法」

小川 友次氏

講 師:地方公務員人事労務研究会 代表

「臨時・非常勤及び任期付き職員の任用と管理」

回覧 日経東発第 60008054 号 平成 29 年 2 月

人事課長 殿 職員課長 殿 総務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会 理事長 平井 充則

第 44 期(平成 29 年度)[地方公務員人事管理研究会] 開催のごあんない(年間研究会ご入会のおすすめ)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

本会事業につきましては、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、本会では43年間にわたり、会員制による「地方公務員人事管理研究会」を開催し、 地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人材育成のあり方等について研究・ 討議してまいりました。

平成29年度におきましても引き続き本研究会を企画し、人事・労務部門の様々な課題解決 の場として、より多くのご担当の皆様にご利用いただくべく準備いたしております。特に、山 積する課題に応えて行政改革と地方分権を推進するための人的側面における総合的な施策—— 能力及び実績に基づく人事管理、人材育成の方策など――を中心に研究・討議を進めてまいり たいと存じます。

つきましては、開催概要を別記のとおりご案内申しあげますので、ぜひ貴団体にもご加入い ただけますよう、予算措置を含めましてご検討のほどお願い申しあげます。なお、ご不明な点 がございましたら別記の事務局担当までお問い合わせを賜り、ご入会の際は「参加申込書」に 必要事項をご記入の上、平成29年4月7日(金)までにご返送賜れば幸いです。

なにとぞよろしくお願い申しあげます。

敬具

第 44 期(平成 29 年度)地方公務員人事管理研究会の開催概要

1. 会 期: 平成 29 年 4 月~平成 30 年 3 月

5月・7月・8月・10月・11月・1月・2月の7回例会開催 開催時間は原則として各回 午後1時30分~午後4時40分(3時間)

2. 会 場: NOMA ホール (本会専用教室 東京・代々木)

3. 参加対象:地方自治体の人事担当部門管理者、実務ご担当者

(人事・職員・研修・総務各課)

4. 定 員:30 団体

5. 研究会の構成と運営方法:

- ① 研究会は年間登録の会員で構成します。会員は正登録者1名、副登録者 2名の合計3名とし、原則としてご登録者の出席をお願いいたします。
 - (代理出席可)
- ② 各例会ごとにテーマを定め、人事制度/人事管理/給与問題/人材育成等 の事例の紹介と問題提起、対応方法等について研究します。
- ③ 事例発表者とゲスト講師には、最近の人事管理上の問題点の提起とその解 決策・実例等をお聞きします。
- ④ 積極的に会員相互の情報交換を行って問題の整理をはかり、ゲスト講師か らの的確な指導を得ることにより、研究成果を高めます。

【各例会の進め方】

ゲスト講師の講演または先進地方自治体の担当者によるテーマに関連した事例の 報告をいただきます。先進地方自治体には関東地区以外の方々も積極的にお招き する予定です。

6. 年間会費:全7回の例会への登録者参加、資料代、など含む

本会会員	90,000円	— 般	100,000円
消費税	7, 200 円	消費税	8,000円
計	97, 200 円	計	108,000円

本研究会の特色

- ① 会員相互に悩んでいる点・解決すべき点・興味のあるテーマを取り上げ、今後の「地方 公務員の人事管理のありかたしへの方向性を研究します。
- ② 長期にわたっての会員相互の情報交換、研究活動により、最新の情報収集と的確な対応 策ならびに類似団体どうしの情報交流を図ることができます。
- ③ 当面する課題について講師の方々に個別的指導を受けることができます。

研究項目の一例

- ① 人事評価制度
- ② 再任用・任期付職員の活用
- ③ 採用・昇進・昇格制度の検討
- ④ 臨時・非常勤職員任用上の留意点
- ⑤ 複線型人事制度等の考え方とその導入
- ⑥ 人材育成と組織活性化策

- ⑦ 能力開発と研修制度・自己啓発
- ⑧ メンタルヘルス対策
- ⑨ 職員のモチベーションアップ
- ⑩ 労使関係と法的・実務的課題
- ① 地方自治体人事管理の課題
- ① 時間外勤務の縮減

など

第 43 期(平成 28 年度)地方公務員人事管理研究会加入団体 | (全 16 団体)

(埼玉県) 川口市 越谷市 草加市 所沢市 戸田市

(千葉県) 香取市 市原市 君津市 流山市 佐倉市 習志野市 袖ケ浦市

(東京都) 小平市 東村山市

(神奈川県) 秦野市 (茨城県) 日立市

事務局 内容についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

-般社団法人 日本経営協会

東京本部 地方公務員人事管理研究会

〒 151 - 0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3 - 11 - 8

URL. http://www.noma. tokyo-gyosei. or. jp Eメール:tks@noma. or. jp

第 44 期(平成 29 年度) 「地方公務員人事管理研究会」参加申込書

一般社団法人 日本経営協会 行き <u>No.</u> 下記のとおり研究会に参加申込みいたします。

年 月 日

平成

団体名					
所在地	〒				
正登録者:		所属役職:			
副登録者:		所属役職:			
副登録者:		所属役職:			
連絡担当者:		 所属役職:			
	>	ールアドレス:			
(例会開催案内などすべて「連絡担当者」様宛にご連絡申しあげます)					
電話		FAX			
住民数		職員数			
本研究会に対するご意見・ご希望をお聞かせ下さい。					

お申込締切日:平成29年4月7日(金)

(決裁等の関係で正式お申込みの遅れる場合は、その由ご連絡下さい)

申込書送付先:〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 Fax 03(3403)1130

一般社団法人 日本経営協会 東京本部「地方公務員人事管理研究会」